

平成 13 年 3 月期 個別財務諸表の概要

平成 13 年 5 月 15 日

上場会社名 日本管財 株式会社

上場取引所 大証

コード番号 9728

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 取締役 経理部長

兵庫県

氏名 森山 憲久 TEL(0798)35-2200

決算取締役会開催日 平成 13 年 5 月 15 日 中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 13 年 6 月 28 日

1. 13 年 3 月期の業績 (平成 12 年 4 月 1 日 ~ 平成 13 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績

(注)金額は百万円未満四捨五入

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
13 年 3 月期	31,143 (5.7)	2,352 (6.6)	2,507 (3.4)
12 年 3 月期	29,464 (5.6)	2,207 (0.8)	2,424 (3.5)

	当期純利益	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後 1 株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
13 年 3 月期	1,208 (5.3)	71 87		10.5	16.8	8.0
12 年 3 月期	1,276 (11.4)	83 49		12.0	17.5	8.2

(注) 期中平均株式数 13 年 3 月期 16,813,219 株 12 年 3 月期 15,281,408 株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間	期末				
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
13 年 3 月期	20 00	10 00	10 00	340	28.2	2.9
12 年 3 月期	20 00	0 0	20 00	309	24.2	2.8

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13 年 3 月期	15,479	11,863	76.6	697 13
12 年 3 月期	14,421	11,215	77.8	724 99

(注) 期末発行済株式数 13 年 3 月期 17,016,656 株 12 年 3 月期 15,469,688 株

2. 14 年 3 月期の業績予想 (平成 13 年 4 月 1 日 ~ 平成 14 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	15,615	1,181	583	10 00		
通期	33,100	2,752	1,339		12 00	22 00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 72 円 39 銭

上記 1 株当たり予想当期純利益は、平成 13 年 5 月 18 日付の株式分割後の発行済株式数 (18,718,321 株) を考慮した、期中平均株式数に基づき算出しております。

11. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位：千円未満切捨て)

科目	当 期 (平成13年3月31日現在)		前 期 (平成12年3月31日現在)		増 減 (は減)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(資 産 の 部)		%		%	
流 動 資 産	10,340,121	66.8	9,793,838	67.9	546,282
現 金 及 び 預 金	6,370,555		6,046,102		324,452
受 取 手 形	98,331		202,379		104,047
売 掛 金	3,598,305		3,043,757		554,547
有 価 証 券			208,639		208,639
自 己 株 式	48		76		27
貯 蔵 品	4,290		4,272		17
前 払 費 用	88,327		120,778		32,451
未 収 入 金	8,001		32,014		24,013
短 期 貸 付 金	15,053		2,020		13,032
繰 延 税 金 資 産	92,452		91,074		1,378
そ の 他 の 流 動 資 産	68,755		54,722		14,033
貸 倒 引 当 金	4,000		12,000		8,000
固 定 資 産	5,139,256	33.2	4,627,067	32.1	512,188
有 形 固 定 資 産	(2,865,564)	(18.5)	(2,846,802)	(19.7)	(18,762)
建 物	1,914,707		1,919,562		4,854
構 築 物	52,534		37,808		14,725
機 械 装 置	9,916		13,012		3,095
船 舶	150		150		
車 両 運 搬 具	6,751		9,923		3,171
工 具 ・ 器 具 ・ 備 品	240,668		262,709		22,041
土 地	573,635		573,635		
建 設 仮 勘 定	67,200		30,000		37,200
無 形 固 定 資 産	(27,147)	(0.2)	(27,453)	(0.2)	(305)
電 話 加 入 権	18,604		18,094		509
ソ フ ト ウ ェ ア	8,543		9,358		815
投 資 そ の 他 の 資 産	(2,246,544)	(14.5)	(1,752,812)	(12.2)	(493,731)
投 資 有 価 証 券	439,065		138,766		300,299
関 係 会 社 株 式	396,878		351,878		45,000
出 資 金	8,000		8,000		
長 期 貸 付 金	66,248		13,148		53,099
長 期 前 払 費 用	4,417		6,595		2,178
賃 借 不 動 産 保 証 金 ・ 敷 金	408,390		409,302		911
各 種 会 員 権	413,390		424,670		11,280
繰 延 税 金 資 産	166,945		52,599		114,345
そ の 他	379,182		360,851		18,330
貸 倒 引 当 金	35,973		13,000		22,973
資 産 合 計	15,479,377	100.0	14,420,906	100.0	1,058,471

(単位：千円未満切捨て)

期 別 科 目	当 期 (平成13年3月31日現在)		前 期 (平成12年3月31日現在)		増 減 (は減)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(負 債 の 部)		%		%	
流 動 負 債	3,392,969	21.9	3,151,825	21.8	241,144
支 払 手 形	84,968		48,882		36,086
買 掛 金	1,462,936		1,443,965		18,971
未 払 金	41,579		30,228		11,350
未 払 消 費 税 等	209,890		213,068		3,177
未 払 法 人 税 等	548,000		540,000		8,000
未 払 給 料	394,113		392,994		1,119
未 払 社 会 保 険 料	213,441		100,986		112,455
預 り 金	143,007		36,770		106,236
前 受 金	9,644		15,998		6,353
賞 与 引 当 金	282,751		324,452		41,701
その他の流動負債	2,636		4,479		1,843
固 定 負 債	223,575	1.5	53,650	0.4	169,925
役員退職慰労引当金	169,925				169,925
預 り 保 証 金	53,650		53,650		
負 債 合 計	3,616,545	23.4	3,205,475	22.2	411,069
(資 本 の 部)					
資 本 金	1,805,400	11.6	1,805,400	12.5	
資 本 準 備 金	1,693,400	10.9	1,693,400	11.8	
利 益 準 備 金	214,016	1.4	161,000	1.1	53,016
その他の剰余金	8,184,471	52.9	7,555,630	52.4	628,841
別 途 積 立 金	6,860,000		5,910,000		950,000
当 期 未 処 分 利 益	1,324,471		1,645,630		321,158
その他有価証券評価差額金	34,456	0.2			34,456
資 本 合 計	11,862,832	76.6	11,215,430	77.8	647,401
負 債 及 び 資 本 合 計	15,479,377	100.0	14,420,906	100.0	1,058,471

(2) 損益計算書

(単位：千円未満切捨て)

科目	期別	当 期 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)		前 期 (自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)		増 減 (は減)
		金 額	百分比	金 額	百分比	
売 上 高		31,142,982	100.0	29,463,941	100.0	1,679,040
売 上 原 価		25,251,082	81.1	23,753,617	80.6	1,497,464
売 上 総 利 益		5,891,899	18.9	5,710,324	19.4	181,575
販売費及び一般管理費		3,539,652	11.3	3,503,365	11.9	36,287
営 業 利 益		2,352,247	7.6	2,206,958	7.5	145,288
営業外収益		187,265	0.6	241,992	0.8	54,726
受取利息・配当金		61,976		79,786		17,809
有価証券売却益				52,927		52,927
投資有価証券売却益		2,979				2,979
高齢者身障者雇用助成金		32,589		30,336		2,253
そ の 他		89,719		78,942		10,777
営業外費用		32,943	0.1	24,992	0.1	7,951
支払利息		1,576		1,653		76
有価証券売却損				2,214		2,214
有価証券評価損				8,536		8,536
単位株式の変更諸経費		16,247				16,247
そ の 他		15,119		12,588		2,531
経 常 利 益		2,506,569	8.1	2,423,958	8.2	82,610
特 別 利 益				34,784	0.1	34,784
投資有価証券売却益				34,784		34,784
特 別 損 失		272,152	0.9	94,376	0.3	177,775
固定資産除却損		557		12,809		12,252
投資有価証券評価損		29,196		7,063		22,132
ゴルフ会員権評価損		14,280		74,504		60,224
過年度役員退職慰労引当金繰入額		160,108				160,108
退職給付会計基準変更時差異償却		52,841				52,841
貸倒引当金繰入額		15,170				15,170
税引前当期純利益		2,234,417	7.2	2,364,366	8.0	129,949
法人税、住民税及び事業税		1,116,813	3.6	1,132,731	3.8	15,917
法人税等調整額		90,772	0.3	44,168	0.1	46,604
当 期 純 利 益		1,208,376	3.9	1,275,804	4.3	67,427
前 期 繰 越 利 益		303,277		270,321		32,956
過年度税効果調整額				99,505		99,505
中 間 配 当 額		170,165				170,165
中間配当に伴う利益準備金積立額		17,016				17,016
当 期 未 処 分 利 益		1,324,471		1,645,630		321,158

(3) 利益処分案

(単位：千円未満切捨て)

期 別 項 目	当 期	前 期	増 減
	(自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日)	(自 平成 11 年 4 月 1 日 至 平成 12 年 3 月 31 日)	(は減)
当 期 未 処 分 利 益 これを次のとおり処分します。	1,324,471	1,645,630	321,158
利 益 準 備 金	22,100	36,000	13,900
利 益 配 当 金	170,156	309,353	139,197
	(1株につき普通配当 10 円)	(1株につき普通配当 18 円 記念配当 2 円)	
取 締 役 賞 与	50,000	47,000	3,000
別 途 積 立 金	750,000	950,000	200,000
次 期 繰 越 利 益	332,215	303,277	28,938

(注) 当期の中間期において、中間配当 170,165 千円(1株につき 10 円)、これに伴う利益準備金積立 17,016 千円を実施しております。

(4) 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- | | |
|-------------------|---|
| (1) 子会社株式及び関連会社株式 | 総平均法による原価法 |
| (2) その他の有価証券 | |
| 時価のあるもの | 決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) |
| 時価のないもの | 総平均法による原価法 |

2. たな卸資産

- | | |
|-----|---------|
| 貯蔵品 | 最終仕入原価法 |
|-----|---------|

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	6～50年
その他の有形固定資産	2～15年

(2) 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間に基づく定額法を採用しております。

(3) 信託建物（投資その他の資産に含まれる）

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	8～34年
----	-------

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、実際支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異（158,524千円）については、3年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内（6年間）による定額法により、翌期から費用処理することとしております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく期末要支給見積額を計上しております。

(会計処理の方法の変更)

役員退職慰労金は、従来、支払時の費用として処理しておりましたが、内規に基づく期末要支給見積額を計上する方法に変更いたしました。

なお、過年度負担額につきましては3年間にわたって引当計上することといたしました。

この変更は、役員退職慰労金の内規に基づく支給の定着化及び役員退職慰労金の引当計上が定着しつつある会計慣行を勘案し、役員退職慰労金の一時的な費用の発生による期間損益の歪みを回避するとともに、過年度の費用を早期に充足し財務体質の健全化を図ることを目的としたものであります。この変更により、当期においては、内規に基づく期末要支給見積額のうち、当期発生額 14,357 千円を販売費及び一般管理費に、また、過年度発生額 160,108 千円を特別損失にそれぞれ計上しております。

この結果、従来の方法と比較して営業利益及び経常利益が 14,357 千円、税引前当期純利益が 169,925 千円減少しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(追加情報)

(退職給付会計)

当期から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 10 年 6 月 16 日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付に係る費用が 27,374 千円減少し、経常利益は 80,215 千円、税引前当期純利益は 27,374 千円増加しております。

また、当期末は前払年金費用を計上しており、貸借対照表の投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。

(金融商品会計)

当期から金融商品会計に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 11 年 1 月 22 日))を適用し、有価証券の評価方法、ゴルフ会員権等の会計処理方法及び貸倒引当金の計上基準について変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は 6,237 千円、税引前当期純利益は 17,182 千円増加しております。

また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券のすべてを投資有価証券として表示しております。その結果、期首時点における流動資産の有価証券は 208,639 千円減少し、投資有価証券は同額増加しております。

[注 記 事 項]

(貸借対照表関係)

	当 期	前 期
1. 有形固定資産の減価償却累計額	1,216,432 千円	1,031,118 千円
投資その他の資産の減価償却累計額 (信託建物)	74,928 千円	63,403 千円
2. 担保に供している資産		
建 物	219,617 千円	87,304 千円
土 地	143,847 千円	143,847 千円
合 計	363,465 千円	213,151 千円

なお、当期、前期ともに期末現在該当する借入債務はありません。

3. 自己株式の数	33 株	30 株
4. 会社が発行する株式の総数	28,000,000 株	28,000,000 株
発行済株式の総数	17,016,656 株	15,469,688 株
5. 当期中の発行済株式数の増加内容		
平成 12 年 5 月 19 日付 株式分割(1 1.1)	1,546,968 株	

6. 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当期末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

受取手形	25,796 千円	支払手形	22,639 千円
------	-----------	------	-----------

(損益計算書関係)

1. 営業外収益のうち関係会社に対するものとして、受取配当金 54,000 千円、雑収入 36,000 千円がそれぞれの科目に含まれております。
2. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	当 期	前 期
建 物	165 千円	6,950 千円
構 築 物		1,769
機 械 装 置	6	46
車 両 運 搬 具	105	367
工 具 ・ 器 具 ・ 備 品	279	3,675
合 計	557	12,809

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計相当額及び期末残高相当額

	当 期	前 期
取得価額相当額	737,232 千円	689,953 千円
減価償却累計額相当額	373,913 千円	379,221 千円
期末残高相当額	363,318 千円	310,732 千円

2. 未経過リース料期末残高相当額

1 年 内	131,436 千円	133,003 千円
1 年 超	239,540 千円	186,164 千円
合 計	370,977 千円	319,167 千円

3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	当 期	前 期
支払リース料	172,849 千円	181,061 千円
減価償却費相当額	161,356 千円	168,607 千円
支払利息相当額	10,689 千円	10,103 千円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数として残存価額を零とする、定額法によっております。

5. 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当 期
	(平成13年3月31日現在)
	千円
(1) 流動資産の部	
繰延税金資産	
未払事業税否認	48,300
賞与引当金損金算入限度超過額	31,288
各種会員権評価損否認	12,600
そ の 他	264
繰延税金資産合計	92,452
(2) 固定資産の部	
繰延税金資産	
役員退職慰労引当金損金不算入額	71,368
貸倒引当金損金算入限度超過額	12,132
各種会員権評価損否認	37,289
有価証券評価損否認	15,690
その他有価証券評価差額金	24,950
そ の 他	17,010
繰延税金資産合計	178,441
繰延税金負債との相殺	11,496
繰延税金資産の純額	166,945
繰延税金負債	
前払年金費用	11,496
繰延税金資産との相殺	11,496
繰延税金負債の純額	

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率等との差異の原因となった主な項目別の内訳

	当 期
	自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日
法定実効税率	42.0%
(調 整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1
住民税均等割等	1.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.0
その他	2.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.9%

12. 役員の変動

該当事項はありません。

以 上